

半 期 報 告 書

(第54期中)

自 平成17年4月1日

至 平成17年9月30日

株式会社オーハシテクニカ

東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

(401519)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古尾谷 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	03（5321）3424
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 窪田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,664,105	13,480,957	15,601,033	27,399,306	27,816,535
経常利益 (千円)	1,220,170	1,107,611	1,199,932	2,256,903	2,268,250
中間(当期)純利益 (千円)	673,252	627,294	755,683	1,306,266	1,361,116
純資産額 (千円)	10,683,388	12,342,137	13,635,502	11,805,300	12,901,210
総資産額 (千円)	19,185,691	21,201,896	24,109,484	21,107,641	22,661,786
1株当たり純資産額 (円)	1,207.62	1,322.54	1,453.95	1,281.93	1,371.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	76.16	68.02	80.76	137.85	138.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.13	67.39	80.40	135.43	137.10
自己資本比率 (%)	55.7	58.2	56.6	56.0	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,606	1,051,457	983,050	1,027,332	1,986,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△321,188	△381,545	△630,248	△871,319	△856,840
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△173,592	△116,983	△164,350	591,850	△195,546
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,750,122	7,479,721	8,051,262	6,912,970	7,852,375
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	465(76)	495(103)	615(116)	473(93)	602(103)

(注) 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	10,977,070	10,939,199	12,349,357	22,540,073	22,827,867
経常利益 (千円)	965,540	943,727	1,000,567	1,823,026	1,783,198
中間(当期)純利益 (千円)	580,222	584,179	658,305	1,068,403	1,135,811
資本金 (千円)	1,281,058	1,767,040	1,792,421	1,669,558	1,774,540
発行済株式総数 (株)	8,846,720	9,332,220	9,378,520	9,146,720	9,347,220
純資産額 (千円)	9,268,949	11,045,898	11,968,003	10,566,793	11,508,939
総資産額 (千円)	17,189,417	19,068,698	21,243,437	18,873,653	20,363,519
1株当たり純資産額 (円)	1,047.74	1,183.64	1,276.15	1,146.52	1,222.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.64	63.35	70.35	111.11	113.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.75	62.76	70.04	109.16	112.99
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	10.00	10.00	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	53.9	57.9	56.3	56.0	56.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	173	181	180	170	172

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) OHASHI TECHNICA FINLAND LTD.	フィンランド ヘルシンキ市	100	情報・通信 関連部品事業	100	新市場開拓の業務委託。 役員の兼任1名あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車関連部品事業	441 (99)
情報・通信関連部品事業	124 (5)
その他関連部品事業	12 (3)
全社 (共通)	38 (9)
合計	615 (116)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む）であり、臨時雇用者数（派遣社員、嘱託、パート）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (人)	180
----------	-----

- (注) 従業員数は就業人員（派遣出向者、嘱託、常用パートは除き、受入出向者を含む）であります。
- なお、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

a. 業績全般

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済は短期金利の引上げ等により緩やかに景気上昇へ舵取りを行い、東アジアでは中国を中心とする域内貿易が拡大しており、欧州でも景気回復は緩やかに進行しております。

一方、日本経済は企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、回復局面が続き、個人消費も消費マインドの好転で底堅く推移いたしました。原油価格高騰の影響に不透明感はあるものの、景気は安定成長に向け巡航速度を探る段階を迎えております。

当社の主要顧客であります自動車業界は、国内市場では平成17年度上半期（4－9月）四輪車生産実績は前年同期比1.2%増（日本自動車工業会）と前年実績を上回りました。乗用車生産が2.5%増加した反面、排ガス規制の強化を受けた買い替え需要が一巡し、トラックの生産台数は前年同期比3.9%減となりました。

また、海外市場においては、米国を始めとして日本車に対する堅調な需要がみられ、日系自動車メーカーの海外における販売シェアは着実な上昇をみせております。

一方、情報・通信関連市場におきましては、携帯電話機の世界販売台数が通年では前年同期比約16%増の7.9億台に達するものとみられています。国内の4－9月の携帯電話出荷台数は2,129万台と前年同期比0.9%増とわずかながらプラス成長となりました。ヒット商品はなかったものの、第3世代携帯電話への買替需要が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度に引続き、全社挙げて業績の拡大、経営基盤の強化に取り組みました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は156億1百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益11億9千9百万円（前年同期比8.3%増）、中間純利益7億5千5百万円（前年同期比20.5%増）と増収増益となりました。

なお、1株当たり中間純利益は80円76銭、株主資本中間純利益率は5.7%であります。

b. セグメント別の動向

① 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内四輪車生産台数の増加や米国、タイ、英国事業の好調を背景に、売上高は141億5千9百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は14億5千5百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

次に情報・通信関連部品事業におきましては、売上高は8億3千4百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は2千6百万円で前年同期の5百万円の損失から回復してまいりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高は6億6百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益1億2千1百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

② 所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品が四輪車生産台数の増加や新規部品の売上寄与を受けて大幅増収となりましたが、原材料の高騰の影響や未来投資による経費増により、売上高は123億5千1百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益11億5千1百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(b) 米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増や、モデルチェンジによる新部品の売上増により、売上高は36億3千1百万円（前年同期比24.8%増）と大幅増加しましたが、円高と材料値上げ及び現地スタッフ増員による経費増により、営業利益は2億1千1百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大が続き、売上高は11億1千1百万円（前年同期比43.3%増）と大幅な増収となり、営業利益も1億2千1百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、順調に業績を拡大してきており、売上高は8億3千万円（前年同期比18.8%増）、営業利益9千8百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、情報・通信事業を中心とした製造販売子会社、大橋精密電子（上海）有限公司は3年目の事業年度に当たり、ゲーム機器メーカーへの新規売上により営業利益を計上しましたが、自動車部品事業を中心とする販売子会社、大橋精密件（上海）有限公司は実質営業初年度であり利益貢献には至っておりません。この結果、売上高は2億9千8百万円（前年同期比108.3%増）、営業利益は0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより9億8千3百万円の資金増加（前中間連結会計期間比6千8百万円減）があったものの、有形固定資産の取得4億5千5百万円（同2億3千万円増）、無形固定資産の取得2億1千6百万円（同9千2百万円増）、配当金の支払1億8千6百万円（同4千1百万円減）等の要因により前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円の増加（同3億6千7百万円減）となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は80億5千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9億8千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が12億1百万円（前中間連結会計期間比1億2千5百万円増）となり、仕入債務が3億9千6百万円増加（前中間連結会計期間は4億3千万円の減少）となりましたが、売上債権が4億7千4百万円増加（前中間連結会計期間は7億3千3百万円の減少）、棚卸資産が1億1千4百万円増加（前中間連結会計期間比5千万円増）したこと及び法人税等の支払4億1千万円（前中間連結会計期間比1億9千7百万円減）があったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比2億4千8百万円増加し、6億3千万円となりました。

これは主に、連結子会社の設備投資が増加したことに加え、自動車関連並びに情報通信関連の開発商品を中心に積極投資したこと等による有形固定資産の取得による支出が4億5千5百万円、システム開発関連の投資として無形固定資産の取得による支出が2億1千6百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億6千4百万円（前中間連結会計期間比4千7百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払が1億8千6百万円（前中間連結会計期間比4千1百万円減）、少数株主からの株式取得による支出が1千3百万円（前中間連結会計期間比6千9百万円減）ありましたが、株式発行による収入が3千5百万円（前中間連結会計期間比1億5千9百万円減）あったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	587,935	108.2
情報・通信関連部品事業	207,342	182.4
合計	795,277	121.1

- (注) 1. 金額は実際原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	10,192,779	118.2
情報・通信関連部品事業	438,772	113.2
その他関連部品事業	440,884	102.3
合計	11,072,436	117.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
自動車関連部品事業	14,159,436	116.3
情報・通信関連部品事業	834,980	118.8
その他関連部品事業	606,617	100.2
合計	15,601,033	115.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化・グローバル化社会に対応していくために、各分野にわたって研究開発に取り組み、卓越した商品・技術を生み出しております。

自動車関連部品、及び情報・通信関連部品の先端技術分野で今後の事業の中心となる商品、技術の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発・商品化チームを中心にスタッフ6名を主体として、設計開発から商品化まで一貫開発体制にて推進しておりますが、一方産学協同開発やアウトソーシング等も含め、種々の方法により推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は4千8百万円となっており、主要開発テーマは下記のとおりであります。

(1) 自動車関連部品

HV・EV車用関連部品の開発、異種金属接合技術の開発、ソレノイド部品のDLC開発、車載用カメラモジュールの開発

(2) 情報・通信関連部品

携帯電話用各種ヒンジの開発、新マグネ工法筐体の開発、ゲーム機器用ヒンジの開発

なお、研究開発費は主に開発・商品化チームの人件費であります。その活動は工法別に実施されることが多いため、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,378,520	9,378,520	東京証券取引所 市場第一部	—
計	9,378,520	9,378,520	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況は次のとおりであります。

平成14年6月27日 定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	725	725
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	72,500	72,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成19年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,000 資本組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社又は関連会社（資本関係、出向・派遣等人的な関係を有する会社）の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員、嘱託のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する ・新株予約権に関するその他の細目については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した新株予約権付与契約に定めるところによる 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を譲渡するには取締役会の承認を得るものとする	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	31,300	9,378,520	17,880	1,792,421	17,877	1,578,194

(注) 新株予約権 (旧商法に基づき発行された新株引受権を含む) の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,416,000	15.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	440,500	4.69
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385,300	4.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	380,000	4.05
古尾谷 健	神奈川県横浜市港北区太尾町910番地 フォルム大倉山308号	350,860	3.74
久保 好江	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10番10号	254,890	2.71
久保 雅嗣	神奈川県横浜市緑区白山4丁目10番10号	254,890	2.71
阿部 泰三	神奈川県藤沢市片瀬山4丁目16-12	251,300	2.67
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	228,000	2.43
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	209,500	2.23
計		4,171,240	44.48

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、信託業務に係わる株式数であります。
3. タワー投資顧問株式会社から、平成17年4月26日付で提出された大量保有報告書により平成17年4月21日現在で1,530,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1-12-16
保有内容 株式 1,530,600株
株券等保有割合 16.37%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,376,900	93,767	—
単元未満株式	普通株式 1,420	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,378,520	—	—
総株主の議決権	—	93,767	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。
2. 単元未満株式には、自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オーハシテクニカ	東京都新宿区	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,305	2,400	2,470	2,445	2,430	2,540
最低 (円)	2,220	2,200	2,380	2,345	2,275	2,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		7,479,721		8,051,262		7,852,375	
2. 受取手形及び売掛金		6,707,364		7,652,093		7,119,431	
3. たな卸資産		2,322,120		2,921,411		2,746,503	
4. 繰延税金資産		196,456		238,714		222,014	
5. その他		240,370		201,168		238,621	
6. 貸倒引当金		△29,816		△16,944		△10,315	
流動資産合計		16,916,218	79.8	19,047,705	79.0	18,168,631	80.2
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		962,454		1,076,421		920,018	
(2) 機械装置及び運搬具		638,019		710,855		617,964	
(3) 工具器具備品		457,028		495,068		484,823	
(4) 土地		361,486		368,417		365,195	
(5) 建設仮勘定		71,228	2,490,217	252,594	2,903,357	167,985	2,555,987
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,344		1,457		1,611	
(2) その他		329,777	332,122	602,381	603,839	430,977	432,588
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		472,869		539,829		483,427	
(2) 繰延税金資産		244,682		268,428		277,256	
(3) その他		757,849		755,306		755,509	
(4) 貸倒引当金		△12,062	1,463,338	△8,982	1,554,582	△11,614	1,504,579
固定資産合計		4,285,678	20.2	5,061,779	21.0	4,493,155	19.8
資産合計		21,201,896	100.0	24,109,484	100.0	22,661,786	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,001,547		8,190,814		7,784,477	
2. 未払法人税等		378,717		492,421		442,480	
3. 繰延税金負債		8,023		—		—	
4. 賞与引当金		150,000		150,000		150,000	
5. その他		591,666		879,636		628,038	
流動負債合計		8,129,955	38.3	9,712,872	40.3	9,004,996	39.7
II. 固定負債							
1. 繰延税金負債		9,162		—		—	
2. 退職給付引当金		443,270		474,696		469,330	
3. 役員退職慰労引当金		208,492		233,040		220,766	
4. その他		32,400		19,701		23,444	
固定負債合計		693,325	3.3	727,438	3.0	713,540	3.2
負債合計		8,823,280	41.6	10,440,310	43.3	9,718,536	42.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		36,477	0.2	33,671	0.1	42,039	0.2
(資本の部)							
I. 資本金		1,767,040	8.3	1,792,421	7.4	1,774,540	7.8
II. 資本剰余金		1,552,817	7.3	1,578,194	6.6	1,560,317	6.9
III. 利益剰余金		9,033,435	42.6	10,162,681	42.2	9,673,936	42.7
IV. その他有価証券評価差額金		120,738	0.6	142,860	0.6	110,922	0.5
V. 為替換算調整勘定		△131,800	△0.6	△40,108	△0.2	△217,959	△1.0
VI. 自己株式		△92	△0.0	△546	△0.0	△546	△0.0
資本合計		12,342,137	58.2	13,635,502	56.6	12,901,210	56.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,201,896	100.0	24,109,484	100.0	22,661,786	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高	※1		13,480,957	100.0		15,601,033	100.0		27,816,535	100.0
II. 売上原価			10,218,302	75.8		11,994,339	76.9		21,204,314	76.2
売上総利益			3,262,655	24.2		3,606,694	23.1		6,612,221	23.8
III. 販売費及び一般管理 費			2,204,102	16.3		2,377,709	15.2		4,447,857	16.0
営業利益			1,058,553	7.9		1,228,985	7.9		2,164,364	7.8
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		4,624			7,267			10,141		
2. 受取配当金		4,061			3,977			7,203		
3. 為替差益		2,312			—			7,284		
4. 賃貸収益		14,550			14,822			31,101		
5. その他		46,231	71,782	0.5	13,831	39,898	0.2	75,821	131,552	0.5
V. 営業外費用										
1. 為替差損		—			51,426			—		
2. 賃貸費用		6,690			6,324			10,396		
3. 上場関連費用		13,946			—			15,012		
4. その他		2,086	22,723	0.2	11,201	68,952	0.4	2,257	27,666	0.1
経常利益			1,107,611	8.2		1,199,932	7.7		2,268,250	8.2
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	4,944			2,197			5,946		
2. 投資有価証券売却 益		—			—			74,326		
3. 貸倒引当金戻入益		7,858	12,803	0.1	—	2,197	0.0	23,510	103,782	0.3
VII. 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	301			225			436		
2. ゴルフ会員権評価 損		—			200			—		
3. 投資有価証券評価 損		3,977			—			3,444		
4. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		23,362			—			44,725		
5. 退職給付制度終了 損失		16,232	43,873	0.3	—	425	0.0	16,232	64,838	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,076,541	8.0		1,201,704	7.7		2,307,194	8.3
法人税、住民税及 び事業税		447,405			470,469			1,008,604		
法人税等調整額		△4,820	442,584	3.3	△28,402	442,067	2.9	△74,386	934,217	3.4
少数株主利益			6,662	0.0		3,953	0.0		11,860	0.0
中間(当期)純利 益			627,294	4.7		755,683	4.8		1,361,116	4.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			1,455,342		1,560,317		1,455,342
II. 資本剰余金増加高							
1. 新株予約権の行使による新株 の発行		97,475	97,475	17,877	17,877	104,975	104,975
III. 資本剰余金中間期末 (期末) 残 高			1,552,817		1,578,194		1,560,317
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			8,714,806		9,673,936		8,714,806
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		627,294	627,294	755,683	755,683	1,361,116	1,361,116
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		228,665		186,938		321,987	
2. 役員賞与		80,000	308,665	80,000	266,938	80,000	401,987
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残 高			9,033,435		10,162,681		9,673,936

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,076,541	1,201,704	2,307,194
減価償却費		258,999	287,962	586,855
新株発行費		—	—	800
固定資産除却損		301	225	436
投資有価証券評価損		3,977	—	3,444
投資有価証券売却益		—	—	△74,326
固定資産売却益		△4,944	△2,197	△5,946
貸倒引当金の増減額		△7,858	3,377	△27,559
賞与引当金の減少額		△30,000	—	△30,000
退職給付引当金の増減額		△14,096	5,366	11,963
役員退職慰労引当金の増加額		12,273	12,274	24,547
受取利息及び受取配当金		△8,686	△11,245	△17,344
売上債権の増減額		733,752	△474,916	295,281
たな卸資産の増加額		△64,080	△114,114	△516,455
その他投資の減少額		63,481	518	65,632
仕入債務の増減額		△430,807	396,639	351,824
役員賞与の支払額		△80,000	△80,000	△80,000
その他		137,018	156,271	117,628
小計		1,645,871	1,381,866	3,013,976
利息及び配当金の受取額		13,747	11,650	20,790
法人税等の支払額		△608,161	△410,466	△1,048,216
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,051,457	983,050	1,986,550
II. 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		△224,513	△455,357	△635,170
有形固定資産の売却による収 入		9,851	44,108	32,325
無形固定資産の取得による支 出		△123,766	△216,445	△258,630
投資有価証券の取得による支 出		△43,117	△2,669	△114,032
投資有価証券の売却による収 入		—	116	118,666
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△381,545	△630,248	△856,840

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
株式発行による収入		194,957	35,758	209,957
株式発行に係る支出		△800	—	△800
少数株主からの株式取得によ る支出		△82,475	△13,170	△82,262
自己株式取得による支出		—	—	△454
配当金の支払額		△228,665	△186,938	△321,987
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△116,983	△164,350	△195,546
IV. 現金及び現金同等物に係る換算 差額		13,822	10,434	5,241
V. 現金及び現金同等物の増加額		566,751	198,886	939,405
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		6,912,970	7,852,375	6,912,970
VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		7,479,721	8,051,262	7,852,375

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社名 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. ㈱オーティーシートライポロ ジー研究所 大橋精密電子(上海)有限公 司 ㈱オーティーシーロジステ ィクス 大橋精密件(上海)有限公 司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. ㈱オーティーシートライポロ ジー研究所 大橋精密電子(上海)有限公 司 ㈱オーティーシーロジステ ィクス 大橋精密件(上海)有限公 司 大橋精密件製造(広州)有限 公 司 OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. なお、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. は平成17年5 月に設立したことに伴い、当 中間連結会計期間から連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. ㈱オーティーシートライポロ ジー研究所 大橋精密電子(上海)有限公 司 ㈱オーティーシーロジステ ィクス 大橋精密件(上海)有限公 司 大橋精密件製造(広州)有限 公 司 なお、大橋精密件製造(広 州)有限公司は平成16年11月 に設立したことに伴い、当連 結会計年度から連結の範囲に 含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同 左	同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>国内連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社7社の決算日は、平成16年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日である平成16年9月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。また、在外子会社9社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年7月1日から中間連結決算日である平成17年9月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社8社の決算日は平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日である平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 a. 商品 当公司及び国内連結子会社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 b. 製品 先入先出法による低価法 c. 仕掛品 先入先出法による低価法 d. 原材料 先入先出法による低価法 e. 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 a. 商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 b. 製品 同 左 c. 仕掛品 同 左 d. 原材料 同 左 e. 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 a. 商品 同 左 b. 製品 同 左 c. 仕掛品 同 左 d. 原材料 同 左 e. 貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>工具器具備品 2年～7年</p> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p> <p>③長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p> <p>③長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損失」として特別損失に16,232千円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損失」として特別損失に16,232千円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間連結損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,624,559	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,830,264	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,870,905

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
荷造運賃 332,526	荷造運賃 405,791	荷造運賃 725,661
給与手当 727,187	給与手当 789,547	給与手当 1,454,063
賞与引当金繰入額 113,191	賞与引当金繰入額 106,387	賞与引当金繰入額 111,587
退職給付引当金繰入額 23,600	退職給付引当金繰入額 16,766	退職給付引当金繰入額 39,667
役員退職慰労引当金繰入額 12,273	役員退職慰労引当金繰入額 12,274	役員退職慰労引当金繰入額 24,547
賃借料 190,038	賃借料 202,687	賃借料 387,236
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円)	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円)	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円)
機械装置及び運搬具 933	機械装置及び運搬具 2,197	機械装置及び運搬具 1,935
土地 4,011	土地 4,011	土地 4,011
合計 4,944	合計 2,197	合計 5,946
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)
工具器具備品 301	機械装置及び運搬具 105	工具器具備品 436
合計 301	工具器具備品 120	合計 436
	合計 225	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,479,721	現金及び預金勘定 8,051,262	現金及び預金勘定 7,852,375
現金及び現金同等物 7,479,721	現金及び現金同等物 8,051,262	現金及び現金同等物 7,852,375

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,021</td> <td>33,318</td> <td>3,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>19,978</td> <td>17,981</td> <td>1,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,000</td> <td>51,300</td> <td>5,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,349千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,021	33,318	3,702	無形固定資産 (その他)	19,978	17,981	1,997	合計	57,000	51,300	5,700	1年内	5,910千円	1年超	－千円	合計	5,910千円	支払リース料	5,940千円	減価償却費相当額	5,700千円	支払利息相当額	79千円	1年内	21,124千円	1年超	35,225千円	合計	56,349千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>—————</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,515千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,882千円	1年超	52,633千円	合計	80,515千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,021</td> <td>37,021</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>19,978</td> <td>19,978</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,000</td> <td>57,000</td> <td>－</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,375千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,021	37,021	－	無形固定資産 (その他)	19,978	19,978	－	合計	57,000	57,000	－	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	支払リース料	11,880千円	減価償却費相当額	11,400千円	支払利息相当額	108千円	1年内	18,691千円	1年超	44,683千円	合計	63,375千円
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具備品	37,021	33,318	3,702																																																																									
無形固定資産 (その他)	19,978	17,981	1,997																																																																									
合計	57,000	51,300	5,700																																																																									
1年内	5,910千円																																																																											
1年超	－千円																																																																											
合計	5,910千円																																																																											
支払リース料	5,940千円																																																																											
減価償却費相当額	5,700千円																																																																											
支払利息相当額	79千円																																																																											
1年内	21,124千円																																																																											
1年超	35,225千円																																																																											
合計	56,349千円																																																																											
1年内	27,882千円																																																																											
1年超	52,633千円																																																																											
合計	80,515千円																																																																											
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具備品	37,021	37,021	－																																																																									
無形固定資産 (その他)	19,978	19,978	－																																																																									
合計	57,000	57,000	－																																																																									
1年内	－千円																																																																											
1年超	－千円																																																																											
合計	－千円																																																																											
支払リース料	11,880千円																																																																											
減価償却費相当額	11,400千円																																																																											
支払利息相当額	108千円																																																																											
1年内	18,691千円																																																																											
1年超	44,683千円																																																																											
合計	63,375千円																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	127,297	330,869	203,571
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	127,297	330,869	203,571

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,977千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	142,000

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	196,958	437,829	240,870
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	196,958	437,829	240,870

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象としたものはありません。なお、株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	194,405	381,427	187,022
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	194,405	381,427	187,022

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,444千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	102,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,233,395	1,226,561	6,833

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,284,272	1,309,724	△25,452

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	1,123,021	1,114,885	8,135

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,172,583	703,044	605,329	13,480,957	—	13,480,957
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,172,583	703,044	605,329	13,480,957	—	13,480,957
営業費用	10,847,417	708,592	490,867	12,046,876	375,527	12,422,404
営業利益又は損失 (△)	1,325,166	△5,548	114,462	1,434,080	(375,527)	1,058,553

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	14,159,436	834,980	606,617	15,601,033	—	15,601,033
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,159,436	834,980	606,617	15,601,033	—	15,601,033
営業費用	12,703,909	808,271	485,494	13,997,675	374,373	14,372,048
営業利益	1,455,526	26,708	121,123	1,603,358	(374,373)	1,228,985

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	25,149,270	1,514,486	1,152,779	27,816,535	—	27,816,535
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,149,270	1,514,486	1,152,779	27,816,535	—	27,816,535
営業費用	22,438,439	1,536,671	932,158	24,907,269	744,902	25,652,171
営業利益又は損失 (△)	2,710,830	△22,185	220,620	2,909,266	(744,902)	2,164,364

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	375,527	374,373	744,902	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,019,593	2,907,575	744,432	698,616	110,738	13,480,957	—	13,480,957
(2) セグメン ト間の内 部売上高	1,919,605	1,832	31,540	—	32,326	1,985,305	(1,985,305)	—
計	10,939,199	2,909,408	775,973	698,616	143,065	15,466,262	(1,985,305)	13,480,957
営業費用	9,796,343	2,687,971	716,508	640,542	176,819	14,018,185	(1,595,780)	12,422,404
営業利益又は 損失 (△)	1,142,856	221,437	59,464	58,073	△33,753	1,448,077	(389,524)	1,058,553

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンラン ド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,773,198	3,618,330	1,086,067	829,734	293,702	—	15,601,033	—	15,601,033
(2) セグメン ト間の内 部売上高	2,578,072	13,046	25,528	433	4,312	—	2,621,393	(2,621,393)	—
計	12,351,270	3,631,377	1,111,596	830,167	298,015	—	18,222,427	(2,621,393)	15,601,033
営業費用	11,199,949	3,419,890	989,832	731,192	297,180	1,321	16,639,366	(2,267,318)	14,372,048
営業利益又は 損失 (△)	1,151,321	211,487	121,763	98,974	835	△1,321	1,583,060	(354,074)	1,228,985

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	18,433,960	6,002,263	1,590,385	1,473,136	316,790	27,816,535	—	27,816,535
(2) セグメン ト間の内 部売上高	4,393,906	6,104	77,846	—	38,756	4,516,614	(4,516,614)	—
計	22,827,867	6,008,367	1,668,232	1,473,136	355,546	32,333,150	(4,516,614)	27,816,535
営業費用	20,544,823	5,537,327	1,521,668	1,348,948	420,445	29,373,213	(3,721,041)	25,652,171
営業利益又は 損失 (△)	2,283,043	471,040	146,564	124,187	△64,899	2,959,937	(795,573)	2,164,364

(注) 1. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額 (千円)	375,527	374,373	744,902	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高 (千円)	2,907,575	857,881	698,616	4,464,073
II. 連結売上高 (千円)	—	—	—	13,480,957
III. 海外売上高の連結売上高に占める 割合 (%)	21.6	6.4	5.2	33.1

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高 (千円)	3,632,634	1,439,359	948,002	6,019,996
II. 連結売上高 (千円)	—	—	—	15,601,033
III. 海外売上高の連結売上高に占める 割合 (%)	23.3	9.2	6.1	38.6

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I. 海外売上高 (千円)	6,069,546	1,909,794	1,513,604	9,492,945
II. 連結売上高 (千円)	—	—	—	27,816,535
III. 海外売上高の連結売上高に占める 割合 (%)	21.8	6.9	5.4	34.1

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国

ヨーロッパ………英国、ポーランド、ベルギー、フィンランド、イタリア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322円54銭	1,453円95銭	1,371円70銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	68円02銭	80円76銭	138円04銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	67円39銭	80円40銭	137円10銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	627,294	755,683	1,361,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	80,000
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	(80,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	627,294	755,683	1,281,116
期中平均株式数(株)	9,222,233	9,357,491	9,280,512
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	86,058	41,866	64,076
(うち新株予約権(株))	(86,058)	(41,866)	(64,076)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(子会社の設立について)</p> <p>当社は、平成16年9月22日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月2日中国広州市に日系自動車メーカー及びその関連会社の現地調達ニーズへの対応と販売活動における優位性の確保のため、100%子会社である大橋精密件製造(広州)有限公司を設立しました。</p> <p>会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>大橋精密件製造(広州)有限公司の概要</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 代表者：古尾谷 健(2) 住 所：中国広東省広州市(3) 資本金：700万U S \$(4) 事業の内容：自動車関連部品の製造販売	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		6,088,935		5,949,608		5,910,323	
2. 受取手形		831,671		627,209		718,214	
3. 売掛金		5,741,039		6,950,747		6,576,798	
4. たな卸資産		817,106		912,255		896,785	
5. 繰延税金資産		96,952		97,444		83,369	
6. その他		111,719		187,469		197,212	
7. 貸倒引当金		△28,060		△6,567		△6,000	
流動資産合計		13,659,364	71.6	14,718,169	69.3	14,376,705	70.6
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		146,387		138,665		145,304	
(2) 工具器具備品		308,784		341,233		336,206	
(3) 土地		15,624		15,624		15,624	
(4) その他		226,787		213,062		200,038	
有形固定資産合計		697,585	3.7	708,586	3.3	697,174	3.4
2. 無形固定資産		279,879	1.5	491,080	2.3	329,709	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,535,683		2,629,109		2,546,242	
(2) 長期貸付金		621,500		654,623		591,652	
(3) 繰延税金資産		225,756		240,949		246,841	
(4) 敷金保証金		263,558		246,768		255,550	
(5) 出資金		—		1,097,823		873,783	
(6) その他		799,800		466,080		458,161	
(7) 貸倒引当金		△14,430		△9,752		△12,300	
投資その他の資産 合計		4,431,869	23.2	5,325,601	25.1	4,959,930	24.4
固定資産合計		5,409,334	28.4	6,525,268	30.7	5,986,814	29.4
資産合計		19,068,698	100.0	21,243,437	100.0	20,363,519	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形		188,319		277,041		227,326	
2. 買掛金		6,516,823		7,518,801		7,254,380	
3. 未払法人税等		345,424		396,564		339,790	
4. 賞与引当金		117,000		120,000		117,000	
5. その他		273,137		322,869		299,930	
流動負債合計		7,440,704	39.0	8,635,277	40.7	8,238,427	40.5
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		353,176		387,414		371,942	
2. 役員退職慰労引当 金		208,492		233,040		220,766	
3. 預り保証金		20,426		19,701		23,444	
固定負債合計		582,094	3.1	640,156	3.0	616,152	3.0
負債合計		8,022,799	42.1	9,275,434	43.7	8,854,579	43.5
(資本の部)							
I. 資本金							
II. 資本剰余金		1,767,040	9.3	1,792,421	8.4	1,774,540	8.7
1. 資本準備金		1,552,817		1,578,194		1,560,317	
資本剰余金合計		1,552,817	8.1	1,578,194	7.4	1,560,317	7.7
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		147,356		147,356		147,356	
2. 任意積立金		6,620,000		7,370,000		6,620,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		838,039		937,717		1,296,349	
利益剰余金合計		7,605,395	39.9	8,455,073	39.8	8,063,706	39.6
IV. その他有価証券評価 差額金							
		120,738	0.6	142,860	0.7	110,922	0.5
V. 自己株式							
		△92	△0.0	△546	△0.0	△546	△0.0
資本合計		11,045,898	57.9	11,968,003	56.3	11,508,939	56.5
負債・資本合計		19,068,698	100.0	21,243,437	100.0	20,363,519	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			10,939,199	100.0		12,349,357	100.0		22,827,867	100.0
II. 売上原価			8,597,391	78.6		9,899,713	80.2		18,099,162	79.3
売上総利益			2,341,808	21.4		2,449,644	19.8		4,728,705	20.7
III. 販売費及び一般管理 費			1,587,823	14.5		1,671,989	13.5		3,185,217	13.9
営業利益			753,984	6.9		777,654	6.3		1,543,488	6.8
IV. 営業外収益	※1		211,518	1.9		237,411	1.9		266,442	1.1
V. 営業外費用	※2		21,775	0.2		14,499	0.1		26,732	0.1
経常利益			943,727	8.6		1,000,567	8.1		1,783,198	7.8
VI. 特別利益	※3		16,161	0.1		—	—		110,628	0.5
VII. 特別損失	※4		42,094	0.3		239	0.0		58,806	0.3
税引前中間（当 期）純利益			917,794	8.4		1,000,327	8.1		1,835,020	8.0
法人税、住民税及 び事業税		336,325				372,115		702,687		
法人税等調整額		△2,709	333,615	3.0	△30,094	342,021	2.8	△3,478	699,209	3.0
中間（当期）純利 益			584,179	5.4		658,305	5.3		1,135,811	5.0
前期繰越利益			253,859			279,411			253,859	
中間配当額			—			—			93,321	
中間（当期）未処 分利益			838,039			937,717			1,296,349	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：10年～50年 工具器具備品：2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用（投資その他の資産「その他」） 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失に19,424千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失に19,424千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これによる当中間損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表関係) 「出資金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「出資金」の金額は348,599千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1.有形固定資産の 減価償却累計額	1,825,700千円	2,092,439千円	1,986,233千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益の うち重要なもの	受取利息 6,337千円 受取配当金 183,119千円	受取利息 7,681千円 受取配当金 198,936千円	受取利息 13,489千円 受取配当金 186,261千円
※2. 営業外費用の うち重要なもの	上場関連費用 13,946千円	—————	新株発行費 800千円 貸貸費用 10,396千円 上場関連費用 15,012千円
※3. 特別利益の うち重要なもの	固定資産売却益 4,011千円 貸倒引当金 12,150千円 戻入益	—————	投資有価証券 74,326千円 売却益 貸倒引当金戻入 32,290千円 益
※4. 特別損失の うち重要なもの	投資有価証券 3,977千円 評価損 退職給付会計 基準変更時差異 18,493千円 処理額 退職給付制度 終了損失 19,424千円	ゴルフ会員権 200千円 評価損	固定資産除却損 334千円 投資有価証券評 3,444千円 価損 退職給付会計 基準変更時差異 35,602千円 処理額 退職給付制度 19,424千円 終了損失
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	107,483千円	132,782千円	274,649千円
無形固定資産	15,774千円	20,827千円	36,949千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	37,021	33,318	3,702			工具器具備品	37,021	37,021	—
	無形固定資産	19,978	17,981	1,997			無形固定資産	19,978	19,978	—
	合計	57,000	51,300	5,700			合計	57,000	57,000	—
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5,910千円	1年内		—千円	1年内		—千円	
	1年超		—千円	1年超		—千円	1年超		—千円	
	合計		5,910千円	合計		—千円	合計		—千円	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		5,940千円	支払リース料		11,880千円	支払リース料		11,880千円	
減価償却費相当額		5,700千円	減価償却費相当額		11,400千円	減価償却費相当額		11,400千円		
支払利息相当額		79千円	支払利息相当額		108千円	支払利息相当額		108千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同 左			(5) 利息相当額の算定方法 同 左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料			
	1年内		1,303千円	1年内		4,710千円	1年内		—千円	
	1年超		4,397千円	1年超		12,656千円	1年超		—千円	
	合計		5,700千円	合計		17,366千円	合計		—千円	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,183円64銭	1,276円15銭	1,222円75銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	63円35銭	70円35銭	113円77銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	62円76銭	70円04銭	112円99銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	584,179	658,305	1,135,811
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	80,000
(うち利益処分による役員賞与 金)	—	—	(80,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	584,179	658,305	1,055,811
期中平均株式数(株)	9,222,233	9,357,491	9,280,512
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	86,058	41,866	64,076
(うち新株予約権(株))	(86,058)	(41,866)	(64,076)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(子会社の設立について)</p> <p>当社は、平成16年9月22日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月2日中国広州市に日系自動車メーカー及びその関連会社の現地調達ニーズへの対応と販売活動における優位性の確保のため、100%子会社である大橋精密件製造(広州)有限公司を設立しました。</p> <p>会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>大橋精密件製造(広州)有限公司の概要</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 代表者：古尾谷 健(2) 住 所：中国広東省広州市(3) 資本金：700万U S \$(4) 事業の内容：自動車関連部品の製造販売		

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・93,782千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成17年12月7日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 石橋 和男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海老原 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 6 日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 飯島 誠一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海老原 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 石橋 和男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海老原 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。